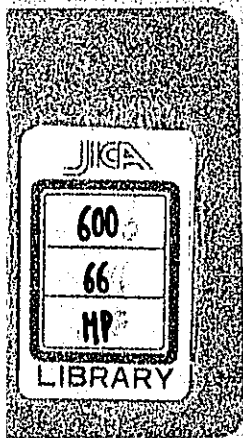


中南米諸国  
鉱工業プロジェクト選定確認調査  
報告書

1976年7月



国際協力事業団

国際協力事業団	
記入 月日 84. 4. 11	600
登録No. 03243	66
	MP

## まえがき

「プロジェクト選定確認調査」は、通商産業省からの委託によって、国際協力事業団が実施する「海外開発計画調査事業」の一環として、同事業が発展途上国からの要請を受けて行い、鉱工業・電力開発の分野の開発計画調査に協力するためのものである。本調査の目的は開発計画調査の対象としてとりあげるべきプロジェクトを選定するに際し、相手国の経済社会開発の実態及び計画、技術協力面における具体的ニーズの内容と其中長期計画における位置づけを把握し、効率的な技術協力を実施しようとするものである。しかし、わが国の技術協力は、戦後20年の歴史を有するものの、その規模は、国際的にみてきわめて小さく、かつ、東南アジア以外の地域については従来比較的交流も薄かったこと、国際協力事業団（JICA）が49年8月設立以来日が浅いこと等の事情から、わが国の技術協力の制度の紹介を行うことも調査団の重要な任務の一つである。本調査は、国際協力事業団の前身である海外技術協力事業団（OTCA）により49年度までの3年間に中南米地域では35ヶ国（属領を含む）中、メキシコ、ガテマラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ブラジル、パラグアイ、チリの8ヶ国について行われた。50年度は、これまで調査が行われていなかったベネズエラ、パナマ、ホンジュラス、エルサルバドルの4ヶ国を対象とし、51年3月7日から3月24日までの17日間にわたり調査を実施した。

今回の調査対象国は何れも日本の経済力をその輸入消費財等を通じて高く評価しており、日本に対する政府ベース及び民間ベースの経済協力及び投資の要請がきわめて強い。しかし、日本側から見た場合、これまでのところ、必ずしもその関心の高い国とはいえず、従って、調査団が出発前に国内で収集し得た情報、資料等はきわめて不十分なものであった。

それだけに現地調査の意義は大きなものがあったし、又、これらの国に対する今後の積極的取組みの必要性を深く認識したことにおいても成果はあったものと考えられる。

JICA LIBRARY



101990811

おわりに当って今回の調査に対し、全面的に御協力をいただいた外務省及び在外公館、現地進出企業関係各位に対し、心から感謝の意を表わしたい。

昭和51年3月26日

## 目 次

まえがき	
調査団の編成	1
調査団の日程	1
国別調査結果	5
I 要 約(中南米プロジェクト選定確認調査要請案件等リスト)	5
II ベネズエラ	9
i) 当国と日本との経済関係	9
ii) ベネズエラの5ヶ年計画	9
iii) 技術協力の要請案件	11
iv) 技術協力の進め方について	12
III パナマ	15
i) 5ヶ年計画について	15
ii) 鉱山開発に関連する協力要請	17
IV ホンデュラス	23
i) ホンデュラス概要	23
ii) 技術協力要請案件	24
iii) 鉱山開発政策について	26
V エル・サルバドル	29
i) 開発対策について	29
ii) 技術協力要請案件	30

## 調 査 団 の 編 成

( 鋁工業班 )

団 長 植村俊夫 ( 国際協力事業団鋁工業計画調査部次長 )  
 団 員 井上 毅 ( 通商産業省通商政策局経済協力課課長補佐 )  
 アドバイザー 中島 功 ( 電源開発株式会社海外技術協力部中南米班アシスタント・リージョナル・マネジャー )

調査団の日程

月日(曜)	国 名	調 査 内 容
3月6日 (土)	ベネズエラ	カラカス到着
3月7日 (日)	ベネズエラ	(日本大使館) 杉原大使, 岡書記官 JAVEC (日本・ベネエセラ経済協力懇談会) と情報交換
3月8日 (月)		(中央調整企画庁) 合同会議 出席官庁名 CURDIPLAN 関係者 MINISTERIO DE FOMENTO(勸業省) MINISTERIO DE COMUNICACIONES (通信省) CORPOINDUSTRIA(中小企業振興公団) COVINCA(造船審議会) SIDOR(ORINOCO 製鉄公社)
3月9日 (火)	ベネズエラ (GUAYANA 地区)	GUAYANA GURI 発電所 CERRO BOLIVAR 鉄鉱山
3月10日 (水)	ベネズエラ GUAYANA地区	ALCASA(アルミ工場) 祝祭 SIDOR(オリノコ製鉄所)

3月10日	GUAYAN地区	CUG (GUAYANA 開発公団) より活動概況聴取
3月11日 (木)	パナマ	(日本大使館) 高島参事官, 山本書記官, 及び進出邦人企業より パナマ経済事情聴取 MINISTERIO DE PLANIFICACION Y P- OLITICA ECONOMICA (経済企画省) Dr. NICOLAS ARDITO BARLETTA (大臣) Mr. JOSE B. SOKOL (次官) パナマ5ヶ年計画について
3月12日 (金)	パナマ	MINISTERIO COMERCIO INDUSTRIAL (商工省) Dr. JORGE L. QUIROS P (鉱山局長) Dr. DANIEL ESQUIVEL K (地質技師) パナマの鉱山開発について IRAE (水資源電化公団) Mr. MIGUEL MANN H. (開発計画課長) 水力発電開発計画について
3月13日 (土)	パナマ COOLE地区	PETAQUILLA 鉱山 インフラ関係視察 (道路, 港湾事情)
3月15日 (月)	パナマ	(日本大使館) 片上大使, 高島参事官 パナマ国における調査概況報告 (COLON) FREE ZONE 地区視察
3月16日 (火)	ホンジュラス	(日本大使館) 兼田大使, 長谷川書記官, 駐在邦人企業より経済開発事情聴取
3月17日 (水)	ホンジュラス	(合同会議) 出席官庁名 CONSEJO SUPERIOR DE PLANIFICACION ECONOMICA (経済企画庁)

3月17日 (水)	ホンジュラス  CHOLUTECA 地区	CONADI (投資公団) MINISTERIO DE ECONOMIA (経済省) MINISTERIO DE RECURSOS NATURALES (天然資源省) 砂糖工場及びプランテーション視察
3月18日 (木)	ホンジュラス	(投資公団) Mr. NORMAN GARCIA (産業振興部長) 工業部門における技術協力案件について
3月19日 (金)	ホンジュラス	天然資源省 Mr. PEDRO GARCIA VGARTE (鉱山局長) 鉱山開発部門における技術協力について (日本大使館) 兼田大使, 長谷川書記官 ホンジュラス国における調査概況報告
3月20日 (土)	移動日	ガテマラ経由 サン・サルバドル到着
3月21日 (日)	エルサルバドル	(日本大使館) 林大使, 平松書記官 エル・サルバドル国の経済開発概況及び要請協力 案件について検討
3月22日 (月)	エルサルバドル	(経済企画調整省) Mr. ATILIO VIEYTEZ (大臣) Mr. ARTURO GUZMAN TRIGUEROS (国際協力局長) MARIO ARNOLDO SANCHEZ (計画部長) 大 臣より当国の経済5ヶ年計画の基本理念について 説明 合同会議 出席官庁名 MINISTERIO DE PLANIFICACION Y



<p>3月23日 (水)</p>	<p>エルサルバドル</p>	<p>COOR DINACION DEL DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL (経済企画調整省)          INSAFI (産業開発公社)          ISCE (貿易公社)          CEPA (港湾局)          ISCE (貿易公社)          Mr. ALFREDO MILIANJ (総裁)          Mr. WILLIAM E. SANDOVAL (自由貿易地域部長)          FREE ZONE の現状及び計画について          FREE ZONE 建設地点視察          IMSA (金属工業株式会社) 工場視察          (経済企画調整省) 合同会議          出席者：前日と同じ</p>
<p>3月24日 (水)</p>		<p>(日本大使館)          林大使、平松書記官          エルサルバドル国における調査概況報告          IUSA (INDOSTRIAS UNIBAS, S.A)          工場視察 村田社長から本部進出企業の活動状況聴取          メキシコ経由帰国</p>

# I 要 約

## 国 別 調 査 結 果

### 1. 要 約 中南米プロジェクト選定確認調査要請案件等リスト

要 請	調 査 団 意 見(先方政府に伝達済)
ベネズエラ	
専門家派遣	業種-地域開発との関連等要請内容をさらに具体的に掘り下げる必要がある。
①中小企業の組織化・管理運営方法	業種を特定しうるか、JETRO的機関の設立を考えるのが要請内容をさらに具体的に掘り下げる必要がある。
②輸出振興のために必要な政策の立案	
パナマ	
調査協力	
①金を中心とする鉱物の経済的開発可能性に関する広域調査	他国からの同種要請との比較もあり、帰国後検討
②ベタキージャ銅鉱山開発関連インフラストラクチュア整備計画調査	何らかの方式で調査が実現するよう努力
③珪化木の賦存状況-商品化-マーケティングに関する調査	わが国に専門家がいるか否か不明であり、帰国後検討
ホンジュラス	
調査協力( CONADI 関係 )	
①塩田開発	} フィージビリティに乏しい旨説明 帰国後検討を約す
②調味料の製造(メーズ利用)	
③バガス利用によるクエン酸及びフルフラールの製造	
④大理石の生産可能性調査	フィージビリティに乏しい旨説明

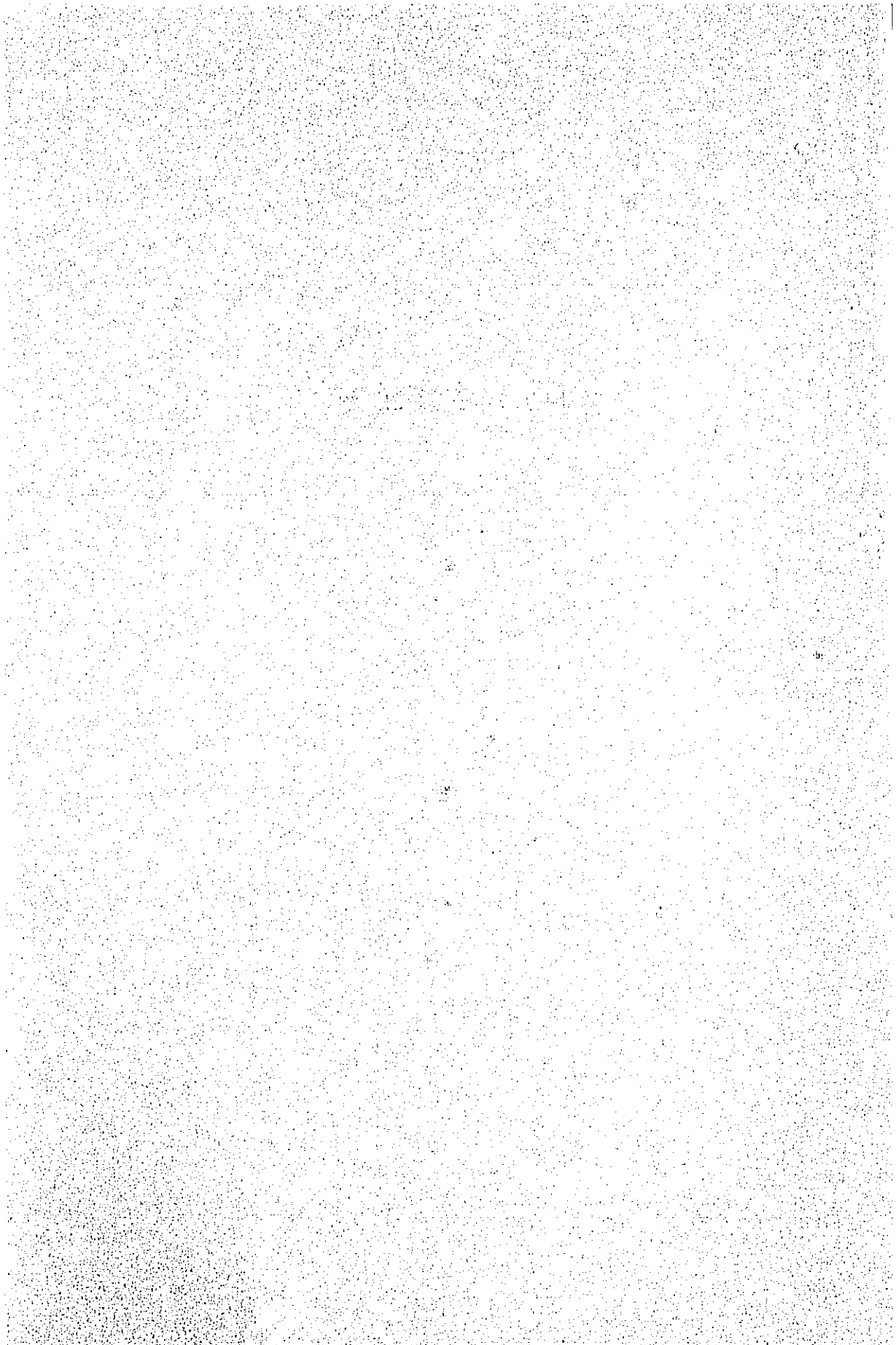
⑤農業の機械化	フィジビリティに乏しい旨説明
⑥フリーゾーン計画	"
⑦石炭鉱量調査	"
⑧バームオイルの製造	"
調査協力（天然資源省関係）	
西部地区銅鉱山開発可能性調査	先方から52年度案件に含めるより強い要請があり、追加データの提出あれば再検討する旨約した。
専門家派遣	
①アンチモニーの精製プラントの運転技術指導	機種名等追加資料を待つて検討
②工業部門の専門家（投資公社）	適当な人材の有無を検討
③ 観光部門の専門家	
エルサルバドル	
調査協力	
①メタルメカニクインダストリー育成のための調査（漁船の建造も対象に含める）	エ国と日本との関係、エ国の有する諸条件、エ国の政策の重点等から判断し、実施するとすれば本プロジェクト
②第二フリーゾーンの建設	エ国における優先順位は第2位に変更されたので見送り
③新空港周辺の土地利用計画の作成	優先順位は第3位

昭和50年度鉱工業プロジェクト選定確認調査対象4カ国便覧

項 目	ヴェネズエラ	パ ナ マ	ホンジュラス	エルサドパトル	
面 積 (千km <sup>2</sup> )	912	76	112	21	
人 口 (千人) ( '74 )	11,700	( '73 ) 1,570	( '73 ) 2,858	3,980	
人口増加率 (%)	( '70~'74 ) 3.3	( '73 ) 3.1	( '73 ) 3.7	( '69~'72 ) 3.2	
人種構成 (%)	メスティソ 66 白人 22 黒人 10 インディオ 2	大部分がメステ ィソカムラト	メスティソ 91 インディオ 6 黒人 2 白人 1	メスティソ 84 白人 10 インディオ 6	
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	12.8	20.7	25.5	189.5	
G N P (百万ドル) ( '74 )	(百万SDR) 22,125	( '73 ) 1,460	( '72 ) 696	( '72 ) 1,145	
1人当り (ドル) G N P ( '74 )	(SDR) 1,891	( '73 ) 930	( '73 ) 252	( '72 ) 311	
経済成長率 (%)	( '74 ) 2.6 (石油部門を除 く場合 8.0)	( '73 ) 6.5	( '72, GDP ) 4.5	7.0	
主 要 産 品	石油及び同製品, 鉄鉱石, コーヒ ー	バナナ, えび, 砂糖, 精油	バナナ, コーヒ ー, 綿花, タバ コ, 木材	コーヒー, 綿花, 砂糖, エビ, 繊 維	
対 日 貿易額 ( '74 )	輸 出 (千ドル)	( '73 ) 46,395	( '73 ) 9,400	( '73 ) 11,222	( '73 ) 48,276
	輸 入 (千ドル)	398,426	( '73 ) 606,900	24,004	( '73 ) 31,582
外 貨 準 備 高 ( '74/12 ) (百万ドル)	6,800.0	515.4	4.0	( '74/2 ) 61.4	
通 貨 換 算 率 ( '76/3 )	通貨単位	Bolivar (B)	Bolboa (B.)	Lempira (L.)	Colon (¢.)
	US\$ 1.00	B 4.285	B. 1.00	L. 2.00	¢. 2.50
開 発 計 画	FIV(ヴェネズ エラ投資基金) 投資推進計画 - 1980年迄 200億ドル 投資。 (1)ガイアナ開発 (2)SIDOR(国 営製鉄所)拡 張計画 (3)アルミ精練所 建設計画 (4)プエルトオリ タス製鉄所拡 張計画	大規模開発計画 (1)セロコロラド 銅山開発 (2)ベタキージャ 銅山開発 (3)コクレ地区開 発 - かんがい計 画 - 砂糖工場建 設	経済・社会開発 5ヶ年計画 ( 1974~ 1978 ) 森林資源の有効 利用促進及び工 業化促進が2本 の柱	経済・社会開発 5ヶ年計画 ( 1973~ 1977 ) (1)GDP成長率 年平均6.5% (2)雇用機械の創 出 (3)所得格差の是 正, 生活水準 の向上 (4)税制, 農業構 造, 政府行政 の改革	

資料：ラテンアメリカ辞典，外務省中南米資料，海外経済協力便覧

## II ベネズエラ



## Ⅱ ベネズエラ

### 1) 当国と日本との経済関係

当国は原油輸出量世界第3位という恵まれた外貨獲得力を背景に、意欲的な国内開発を進めつつある。代表的例としては、首都カラカスより東方約500kmのGUAYANA地区における水力発電、アルミ精錬、製鉄を中心とした大規模な工業開発、及び西部のマラカイボ地区における石油採掘と石油化学工業の開発、ならびにガイアナと西部地区を連結する1200kmに及ぶ新幹線大動脈建設計画等と多彩なものがある。

このような当国の著しい経済の躍進にかかわらず日本との経済交流は従来極めて不活潑であった。その理由としては、当国の最大の輸出商品である原油の輸入量が次の二つの理由から僅小であることに起因している。その①は重質油でサルファ分が多いこと。②はパナマ運河の通航船舶の大きさが制限されており、南ア廻りでは運航コストがかさむこと等である。

しかし、1975年両国間にJAVEC(日本ベネズエラ経済協力懇談会)が設立され、その第1回会議が昨夏カラカスで開催された。この懇談会はベネズエラ側は官庁ベース、日本は民間ベースで組成されており、両国の経済交流の進展を企図したものである。その具体的あらわれとして、51年3月に日本の商社の世界的販売能力を活用してベネズエラの石油を販売するための「ベネズエラ石油貿易協」が日本企業の100%出資(将来はベネズエラ側が50%まで資本参加しうる)で設立された。

今後、こうした努力を基盤として「ベネズエラにないものが日本にあり、日本にないものがベネズエラにある。両国は互いに補完しつつ発展したい」とのベネズエラ鉱山石油大臣のJAVECにおける挨拶にみられるように両国の関係は徐々に深まるものと考えられる。

### Ⅱ) ベネズエラの5ヶ年計画(1976年～1980年)

当国の経済はアンデス国中数少ない非軍事政権で政情が安定していることもあ



って、著しい進展を示しつつある。現在経済は完全に石油依存体制にあり、日産220万バレル、年間100億の外貨を獲得、国家財政のなかで実に85%を占めるものとなっている。しかし、可採埋蔵量は15年と短かく、5ヶ年計画も石油産業よりの脱却を基本方針としており、そのため昨年石油の国有化を断行、さらに新産業育成のため、石油収入の50%を投入することにして国家投資基金(FIV)を設立した。もともと、5ヶ年計画期間中の所要投資額は800億ポリバールと算定されるに対し、FIVによる調達可能額は約300億ポリバール(1\$=4.35ポリバール)しか見込めず多額の外貨クレジットを仰がざるを得ないものとなり、投資計画は再検討をせまられている状態にある。

次に76年3月に発表された新5ヶ年計画のなかの主要工業化計画の概要は以下のようなものである。

① SIDOR (国営製鉄所) 拡張計画

鉄鋼生産量120万t/年 → 480万t/年

5年間の総投資額11,257百万ポリバール

上記についてのF/Sは完了し、一部プラントの入札準備開始。

② ZULIA州製鉄所の建設

粗鋼生産量500万t/年 製鉄所建設(1982年生産開始予定)

ブレF/Sは西独により終了している。

③ アルミ精錬(投資総額40億ポリバール)

① ALCASA 拡張計画(GUAYANA 工業団地)

54,000t/年 → 124,000t/年(工事中)

② VENALUMの建設(GUAYANA)

年産280,000tのアルミ精錬工場の新設、これには昭電を始めとする本邦アルミ精錬5社が資本金の20%を出資している。本年より工事着手、土地の造成作業に入った。(1977年完成予定)

④ 自動車工業(20億ポリバール)

1980年までにアッセンブルの国産化率を75%に引上げる。関連産業として鋳物、鍛造、エンジン組立工場等の新增設も計画

⑤ 造船 ( 690百万ポリバール )

Puerto cahello に修理用ドック増設

⑥ GURI 水力発電 ( GUAYANA 地区 )

現有発電設備出力約 120万 kW ( 175MW×3および 220MW×3 )を 1980年までに 4基増設約 200万 kW とする。増設の水車、発電機については本年 3月に入札済み、日本からも応札した。現在ダムのかさ上げ工事準備中。更に1987年までにダム嵩上げにより 280万 kW および発電機増設して最終約 660万 kW の出力となる。

iii) 技術協力の要請案件

ベネズエラは、技術協力を受入れるに当って全て 5ケ年計画遂行の観点から選定しており、豊富な外貨事情から、有償によるマンパワーの育成を急いでいる。

5ケ年計画に盛り込まれた大規模プロジェクトについても既に有償の F/S を建前として実施してきている。これは、技術協力を無償で特定国から受けるよりも、有償で購入する方がより勝れたものが入手できるとの判断によるものである。また、それだけの経済力があつてのことは言うまでもない。

こうした当国の技術協力に関する姿勢を背景にして中央調整企画庁での合同会議で要請された案件は次のようなもので、いずれもプロジェクトに結びついたものではなく、マン、パワーの育成に重点を置いたものであつた。

因みに、技術協力の窓口は、全て中央調整企画庁の技術協力課となっている。

① 研修員受入れ

1万人の留学生派遣計画をもち、現在 7,000人程を国内外留学に出している。日本政府はこの計画にどのような協力が可能か、なお、これらは全て有償で行っている。

② 中小企業群の有機的な組織づくりと統括運営技術についての協力

③ 輸出振興のノウハウについての協力

当国が新 5ケ年計画のなかでの根幹としている重工業化政策は、鉄鋼、造船、石油化学等何れも輸出指向を企図しているもので、このための輸出振興面における貿易技術を教えて欲しいとの要望であつた。

これに対し、調査団としては、とりあえず次のように答えておいた。

①については、わが国の政府ベースの研修生の受入枠は、ベネズエラについては年間20名程度であり、有償とはいえ多数の研修生を受入れることは、スペイン語という言語の特殊性もあり、現在のわが国の状況では困難である。長期的な課題として検討したい。

②については、開発を必要とする地域又は業種をある程度しぼることが必要であり、③については、要請の内容を詳しく聞く必要があるが、先方の準備が必ずしも十分でなく、今後大使館ルートで瑣り下げていくこととする。

#### IV) ベネズエラとの技術協力の進め方について

既述の如く、当国の経済発展段階は、テイク・オフの段階にあり、しかも、恵まれた外貨事情から、一般的な発展途上国に対する技術協力とは趣きを異にする。さらに本邦との経済交流も他の西欧、米国等先進国とのそれに比しきわめて賤いものであり、今回の訪問に際しても、無償の技術協力よりも、むしろ民間投資の受入について強い関心を示しており、技術協力について十分に意見交換をすることができなかつた感がある。

しかし、今後両国の経済交流が進展する過程で両国の相互認識が深まり、技術協力についても、結実していくものが出てくると考えられる。

技術協力の内容についても管理運営、あるいは組織づくりといったトータルシステム的なものが期待されるので、これらへの対応を準備しておくべきであろう。

(註) CORDIPLAN (中央調整企画庁)における合同会議の出席者名

#### ① CORDIPLAN 関係者

Dr. CARMELO SALON (計画局長)

Gr. CARLOS ORTIZ (技術協力課長)

Mr. MIGUEL SPOSITO (技術協力課)

Mrs. BERTA OLIVIER ( )

#### ② MINISTERIO DE FOMENTO (勸業省)

Dr. SILVIA SANABRIA (通商局事務官)

#### ③ MINISTERIO DE COMUNICACIONES (通信省)

Dr. RAFAELA JARAMILLO ( 予算企画室 )

④ CORPOINDUSTRIA ( 中小企業振興公団 )

Dr. GERARDO HORNUNG ( 理事 )

⑤ COVINCA

Dr. MERCEDES PIRRONI ( 経済企画室長 )

⑥ SIDOR ( ORINOCO 製鉄 )

Dr. ENRIQUE BLAT ( 鉄鋼審議会委員 )

ベネズエラ主要経済指標推移

年度	輸出金額		輸入金額		対日貿易			石油			財政支出	外貨準備
	百万BS	千\$	百万BS	千\$	輸出	輸入	生産量	輸出	輸出額	財政へ繰入		
70	12,121	22,765	7,382	122,593	3,470	3,708	MB/D	3,470	10,971	6,200	10,286	1,015
71	14,775	16,711	8,252	153,045	3,282	3,549		3,282	13,695	7,546	11,915	1,459
72	16,438	29,746	9,471	183,372	3,095	3,220		3,095	15,330	8,411	12,842	1,668
73	23,592	28,444	10,856	193,630	3,198	3,366		3,198	22,236	13,389	15,042	2,401
74	62,503	46,395	16,069	398,426	2,740	2,976		2,740	61,610	36,490	40,059	6,423
75						2,345				31,381	40,239	8,856

註 JAVEC事務局資料による。

金額単位中BS=ボリバル 1\$=4,35BS

### III パナマ

### Ⅲ パナマ

#### 1) 5ケ年計画について

パナマ政府は'75.11.11に1975年～1980年に亘る全国開発計画を発表した。パナマのGNPは1957年～1973年にかけて年率7.5%とラテンアメリカ中最高の伸びを示した。この新5ケ年計画でも期間中のGNPの伸びは年率7%と高い目標をかかげている。

開発の基本方向としては

- ① 輸出振興
- ② 資源開発(農業, 鉱山, 水力等を含む)
- ③ 産業基盤施設整備

に重点を置いたものとなっている。この目標達成のための具体的プロジェクトとして、調査団が事前に情報収集した主要なものは次のとおりである。

- ① TOCUMEN 新空港建設
- ② COLONフリーゾーン拡充
- ③ 地峡横断石油パイプライン
- ④ 製糖工場建設(4ヶ所)
- ⑤ 鉱山開発
  - ① CERRO COLORADO 銅鉱山開発
  - ② PETAQUILLA 銅鉱山開発
- ⑥ COCLE 地区農業開発
- ⑦ 地熱発電
- ⑧ 地形図作成

現地調査の結果判明したこれらプロジェクトの進捗度は次のようなものである。

- ① TOCUMEN新空港  
ユーゴの援助により77年に完成予定
- ② COLONフリーゾーン拡充

面積38ha の地域に250社が進出、保管貨物の年間取扱高1億屯に達している。(このうち40%が日本商品である)

しかし、手狭になった為対岸に新フリーゾーンとコンテナヤードを設け両者をブリッジで連絡しようとするものであり、既にブレF/Sは終了している。

### ③ 地峡横断石油パイプライン

一日の石油輸送能力100万バレルのパイプライン敷設計画で対象石油はエクアドル産油、投資規模は約150百万\$と算出されていたが、エクアドルの不賛成で立ち消え。

### ④ 製糖工場建設

甘蔗糖による国内農業振興と地域開発を考慮して、国内を四地域(PACORA, ALARJE, AZUERO, COCLE)に分けて、それぞれの地域に5,000t前後の製糖工場を建設、拠点施設とするものである。要請案件は、コクレ地区の灌漑整備、プランテーション整地、砂糖プラント建設についての協力であったが、ブレF/Sは英国コンサルタントにより終了しておりプラント発注の段階にまで進展している。

### ⑤ 鉱山開発(後述)

⑥ コクレ地区の農業開発は、パナマ政府の重点政策となっており、同行の社会開発班は、空中より灌漑事情の査察を行なった。(詳細は社会開発協力部のレポート参照のこと)

### ⑦ 地熱発電

パナマ政府から直接要請はなかった。しかし当国の地熱発電調査の実績は次のようなものとなっている。

1971年 調査開始

1972年 CERRO PANDOとAGUADE SALUDの二地点が有望と推定

1974年 伊、ELECTRO CONSULT社が調査

### ⑧ 地形図作成

大西洋岸の地形図作成ということであったがパナマ政府からの要請はなかった。調査によると、パナマ側の地図作成能力は5万分の1程度までは十分ある



とのことで、予算面の制約から全国地図の作成が遅れているとのことであった。

## II) 鉱山開発に関する協力要請

パナマ訪問のなかで最重要案件と目されていた鉱山開発について、商工省に JORGEL, QUIROSP 鉱山局長を訪問、次のような見解をえた。

### ① CERRO COLORADO 銅鉱山

パナマ政府とテキサス・カルフ ( T.G.I ) 社 ( 出資比率 20% ) との合併事業でパナマ側は、セロ、コロラド鉱業公団が担当している。日本側の技術協力は研修員受入、専門家派遣といった分野では余地があるとの示唆があった。

因みに、同鉱山の開発については、76年2月 T.G.I との間に委託経営の契約が行なわれた。その内容は

- 15年間に亘り開発操業トレーニングを行う。
- 総収益の2%を T.G.I が取得
- 1977年度に F/S を終了

### ② CERRO CHORCHA

カナダのアサルコ社 ( 米国アサルコの子会社 ) との間に、探鉱、採掘の契約締結交渉中である。アサルコ社との交渉が不成立の場合は、日本を交渉相手とすることも可能である。

### ③ RIO PITO

この銅山は、金の産出も期待され、仏政府の技術協力で開発を計画している。4月には仏の調査団が来パの予定である。

### ④ 金鉱開発調査

鉱山局長は金鉱の探査に対し、かなり強い関心を示した。金鉱については、スペイン時代に採取の記録があり、国内36ヶ所地点で産出の可能性があり、これの広域探査について協力の可能性を打診された。

調査団としては、ベタキージャ銅鉱山開発のインフラ整備についても協力が考慮されているので、開発度等を勘案し、帰国後検討することとした。

### ⑤ 珪化木の賦存状況、商品化に関する調査

パナマに豊富に賦存するとみられる樹木が珪化し宝石状になったもの ( 珪化

木)について、加工して輸出することを考えており、わが国に対し、特に協力を要請しているものである。置物や観光土産品に加工することが考えられるが、わが国に専門家がいるか否か不明なため、帰国後検討することとした。(ブラジルでは同種の素材を加工輸出しており、パナマで同種の事業を行っても競争力がないとの現地商社筋の見方も参考となる)

#### ⑥ PETAQUILLA銅鉛山開発関連インフラ調査

当鉛山に関するインフラ調査協力は訪パのなかでの重要案件であった。パナマ政府鉛山局長も当鉛山開発にはかなりの熱意を示した。以下当鉛山開発の現状と問題点を記す。

##### ① 開発の経緯

本地域については1966～68年、UNDPにより137万US\$の予算で空中磁気探査、地化学探査が行なわれPETAQUILLA、BOTIJA地区が銅示微地区として検出された。1969年9月パナマ政府は上記地帯を含む400km<sup>2</sup>(東面25km、南北16km)地域の探鉛開発についての国際入札を行い、日本側鉛山各社は、米国、西独と国際コンソーシアムを形成落札した。その後、米、西独側は脱落したため、日本側は三井金属鉛業(株)を中心にパナマ鉛物資源開発(株)を設立(三井金属50%、同和鉛業30%、三菱金属20%)。1971年パナマ政府と探鉛開発の契約を行なった。

##### ② 探鉛現況

(イ) 探鉛期間 1973年9月～1977年12月末

(ロ) 探鉛作業

- 地質調査面積 42 km<sup>2</sup>

- 1976年3月迄の作業

  - ボーリング43本、総延長10,500m

- 今後の作業予定

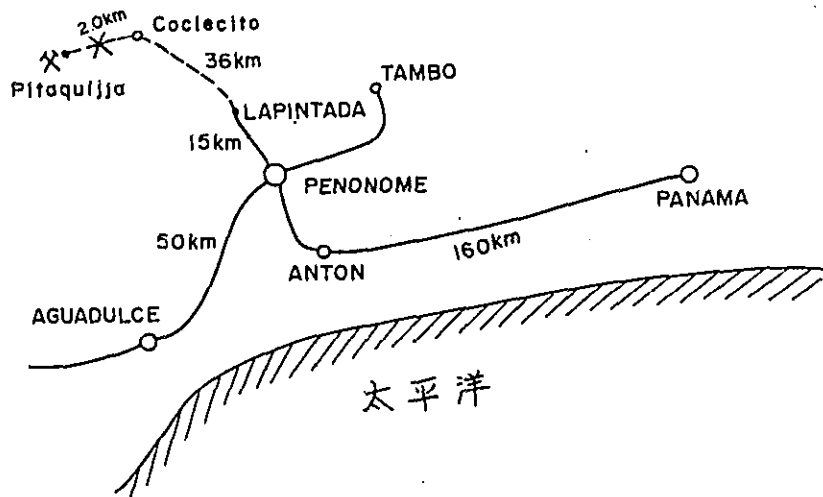
  - 精査ボーリング、選鉛のパイロットプラント、坑道掘進と同時にF/Sを進める。

⑤ インフラストラクチャー

道路、電力、積出港、居住地区等について未整備の状態であり、調査団が山元近辺まで実査した状況はおよそ次の通りであった。

(イ) 道路

ベタキージャの位置はパナマ市より北西約 220 km に位置し PENONOME (パナマより 160 km) まではアメリカン・ハイウェイ経由にて約 2 時間半舗装済みの平坦路である。(途中の橋梁はかなりの補強を要する) PENONOME から道を北に取り簡易舗装一車線の道を約 15 km で LA PINTADA に到達する。ここからさらに北方に軍の屯田地、COCLECITO (約 36 km)迄道路建設中であり、ジープ以外は通行困難である。山元は COCLECITO から西 20 km に位置し、この間の陸上通行は不可能で、既在山元への連絡は PENONOME より北東 15 km の TAMBO からヘリコプターによる空輸に依存している。従って、山元と COCLECITO 間 20 km の道路建設がまず必要となる。



(ロ) 積出港

積出地点をカリブ海に求めるか、太平洋にするかは未定である。カリブ海までの直線距離は大太平洋岸までよりは短い、カリブ海までの道路は殆んど未開通である。

太平洋側についてみれば、PENONOMEまで搬入してくれば、積出港としては2カ所が候補に上ってくる。1カ所はPENONOMEから西南50kmのAGUADULCE港である。ここは現在1,200t、1バースの繋船能力がある。他の1カ所はPENONOMEから東へ15kmのANTONから海岸へ10km入りこんだ地点である。この地点は、ANTONからの陸路が極めて悪く、拡巾、舗装の要があり、又港湾施設もない湿地帯である。何れにしろ、この二地点とも港湾施設の建設はかなりの工事となろう。

#### (f) 電 力

パナマ政府の長期電力計画(1990年迄)のなかには、セロ、コロラドおよびベタキージャ何れの鉱山開発用電力供給も見込まれていない(パナマ政府水資源電化公団MIGUEL開発計画課長談)従って開発が本格化した場合には、パナマ政府の電力計画のなかに組みこませるか、ないしは自家発電の何れかを選ぶことになろう。なお、パナマの電力開発計画は次のとおりである。

##### a) BAYANO 発電所 (パナマ方より東90 km)

1976年8月運開予定 15万kW

##### b) ESTRELLA YVALLE (コスタリカとの国境附近)

1979年運開予定 8万kW

##### c) FURUTUNA (ESTRELLAより20k東)

1982年運開予定 25万kW (F/S 終了)

##### d) TERIBE

29万kW F/S 1977年頃着工予定

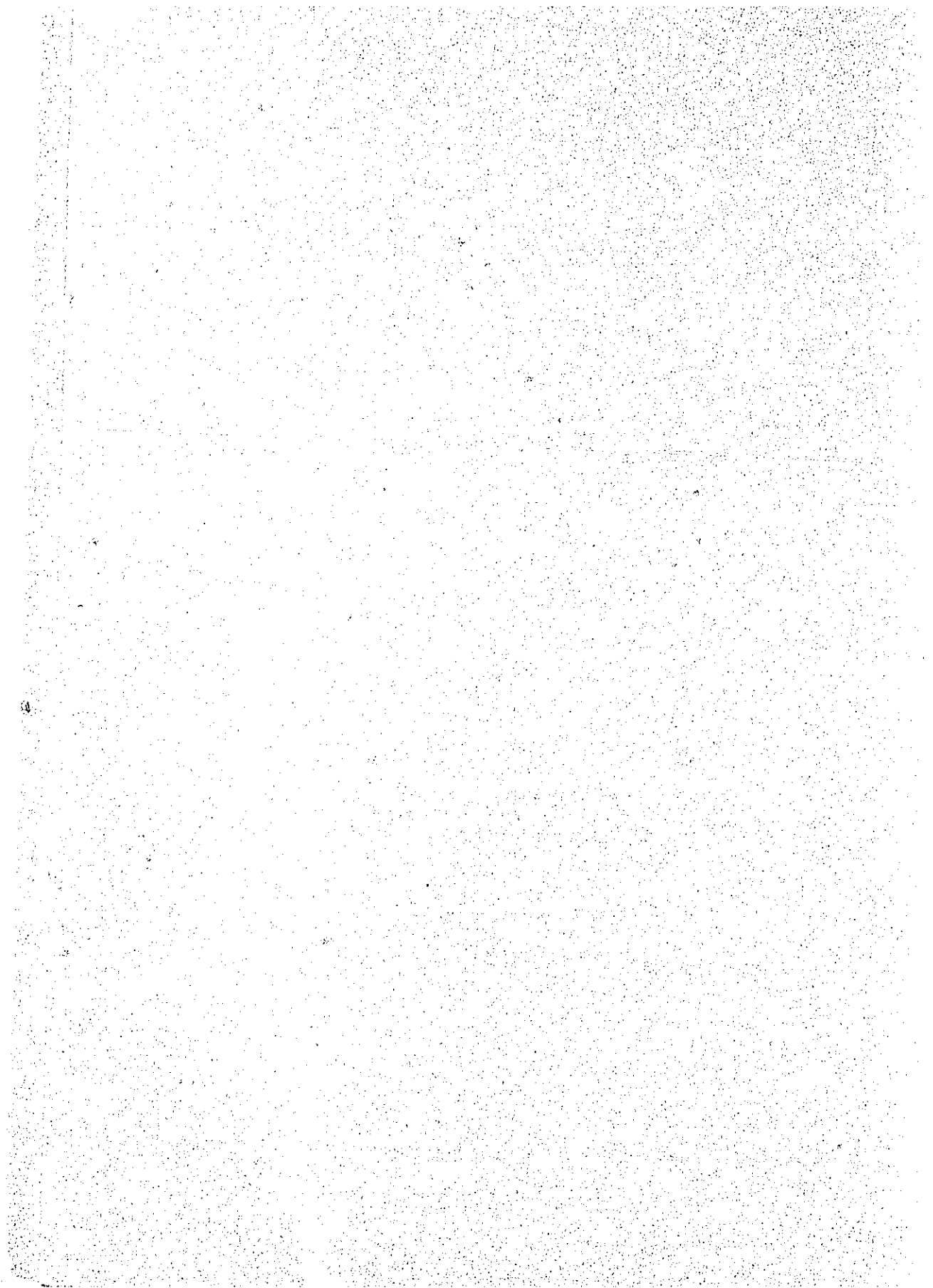
こうした主要プロジェクトが完成する1990年の供給能力は130万kWとなり、現在の需要が年率10%前後(過去4年の平均伸び率)と想定した場合需給均衡するとしている。

ベタキージャの必要電力は日産2万t処理の場合約3万kW程度である。送電網計画は、パナマ市より西へ360km DAVIOまで23万V2回線の幹線送電線計画がある。この他、地熱発電については、何ヶ所かの地点が考

えられているが、調査は未着手であり、目下のところ、当国の電力開発は水力主体で遂行されている実情にある。

なお、水力発電に関する個々のプロジェクトについては、ほとんどがアメリカのコンサルティング企業により調査済みであり、わが国の協力の余地は少ない。また、地熱発電についても当面は、自からの技術で調査すると述べており、協力要請はなかったが、将来わが国に対し要請の可能性がないわけではない。

## IV ホンジェラス



## Ⅳ ホンデュラス

### 1) ホンデュラス概要

面積は112,088 km<sup>2</sup>と中米第2の広さを有し、大西洋、太平洋に面し、中央部を貫く山脈により、三つの地形に区分され産業も異った発展形態を示す。

北部海岸のChamelecón 河沿いのSulr 峡谷一帯は雨量多く当国の主要農業地帯を形成している。次に首都のTegucigalpa より Santa Barbaraに至る間の中部高地帯は降雨なく全くの不毛地帯である。

第3の太平洋に面したPonceca 湾一帯の南部地方はやゝ雨量もあり、耕作適地もあり、甘蔗糖を主とした農業地帯となっている。

当国は人口285万人(人口密度25人)と人口稀薄であり、しかも国内産業の未発達から都市への人口流入が少なく、農村部人口が全人口の70%余を占めている。

Tegucigalpa の人口は3,164人、全人口の11%であるが、ラ米では首都人口は一般に15~20%の集中率であり、この国の経済力の弱さ、都市化の遅れがうかがえる。(ラテンアメリカの略)就業労働力の産業別構成比は第一次産業部門で65%を占め、第二次産業部門は僅か9%と農業国家の形態を示している。しかも、農業部門でも主要産品はバナナ、甘蔗、メイズの3品目で総生産額の70%を占める。これを反映して、輸出面でもバナナのみで総輸出額の40%を占め、農産品以外は、鉛、亜鉛、鉍石が僅か3%前後という一次産品国である。



## ii) 要請案件

経済企画庁において、経済企画庁、投資公団、経済省、天然資源省関係者と会談。JICA の技術援助の仕組みを説明。同時にホンデュラス側より技術協力要請案件の提示があった。調査団は、このうち鉱工業、観光、サービス担当の OONADI (投資公団) ならびに鉱業監督官庁の鉱山局長等とは再度に亘り討議を重ね以下のような見解に到達した。

### 当初提示案件

- ① セメント工場の建設
- ② 天然製塩方法の調査
- ③ アンチモニの増産技術
- ④ グルタミンソーダの製造技術の導入
- ⑤ バガスを利用したクエン酸、フルフラールの製造技術
- ⑥ 大理石の採掘技術
- ⑦ 農業部門における小型トラクター導入の可能性検討
- ⑧ 工業団地の Free Zone 設計
- ⑨ 漁業資源調査及び漁業技術の導入
- ⑩ 石炭の鉱量調査
- ⑪ パームオイルの栽培から生産までの調査

上記11項目は国家開発計画のなかの重点項目を列記したとのことであったが、この中からさらに選別してプライオリティをつけるよう要望した所、次の4項目をあげてきた。

### ① バガスの利用技術について

太平洋の平地部では甘蔗糖の栽培が近年行なわれるようになり、三菱商事が現地小型工場経営者と合弁で2年前に進出、現在工場建設中である。当地区は酸性土壌で甘蔗以外の栽培には適さず、蔗糖価の高騰からにわかにはブーム状態を現出したが、1,000t前後の中小規模工場が多い所に三菱が5,000tの大型工場を建設に至ったものである。(資本金750万中日本側出資比率40%)

政府はこうした製糖工場からの副産物としてのバガスの廃物利用として、クエ

ン酸、界面活性剤（フルフラール）を製造しようというものである。

調査団としては、日本におけるバガス利用技術について、十分な情報をもっていないが、バガス利用は、当国の資源利用として有効なるものと考えられるので、帰国後検討することとした。

② グルタミンソーダの製法技術

メイズの産出量が国内自給を上廻ってきたため、これの加工産業として、グルタミンソーダの製造を考えたいとのことである。しかし、当国の場合、メイズの輸出量は10千t前後と僅少であり、この程度の加工量では、コスト高になるのではないかと指摘に対し、結論がフィージビリティをしてもよいから、とにかくF/Sを行ってほしいとの要望であった。

③ 農業機械器具の操法技術導入

当国は、農業国家でありながら、農業面の灌漑圃場等の基盤整備が甚だ遅れていることもあり、農業の単位当り生産性が低い、これを上げるため、この国の農業の現状に適した農業機械の導入、操法等の指導を要請したものである。

この件については、帰国後、農業担当の部門に連絡することとした。

④ 石炭の鉱量調査（詳細は鉱山局長との会談の項参照）

⑤ 以上の4件のほか、当方の質問に答えてセメントとアンチモニーについて追加説明があった。

① セメント

セメントは、現在1企業が1,000t/日の能力をもって操業中であるが、現状ではやゝ生産能力過剰気味である。しかし、1980年頃には、不足が予想されるので投資公団100%出資の新規1,000t/日プラントをテグシカルパの北方86kmのCOMAYAGUAに計画している。F/Sは終了しており、技術と資本のパートナーを求めているとのことであった。

② アンチモニー

当国のアンチモニーの年間生産量は300t前後で鉱石のまま220t程輸出している。

このconcentrateのプラント（能力1,500t～2,000t）をアメリカから輸

入したが、技術指導が不十分で機械の組立、運転ができないので技術者の派遣を要請したいとのことであった。しかし、機械のメーカー名その他必要な資料がなく、大使館ルートで資料到着を待って検討することとした。

#### ⑥ 専門家の派遣要請

投資公団の担当4業種のうち、工業、観光の二部門に関して、アドバイザー派遣（各1名）の要望があった。所属はPromotion部（企業審査経済分析、技術指導所管）でわが国金融機関の審査、調査的機能をもつ部門と解される語学については、先方が英語も解するので英語のみでもよいとのこと、期間は国連に要請した場合は1年間であったが、日本については、日本の方で何年派遣できるかを聞きたいとのことであった。

この国のように、プロジェクトの計画能力に乏しい国に対しては、この種の専門家の派遣はきわめて重要な役割を果たすものと考えられるので本国に持ち帰って検討することとした。

#### iii) ホンデュラスの鉱山開発政策について

当国の鉱業は国際的水準からみれば、小規模であるが、この国の経済にとっては重要な部門となりうる可能性を有している。

因みに鉱業部門のウェイトは就労人口比で0.3%、GNPの構成比で3.5%、さらに輸出では、バナナ、コーヒー、木材につき第4位（1974年実績総輸出対比13%）である。鉱石では、亜鉛、鉛が大宗を占め（66,375千dibras、約7,500千\$）次いで銀（2,900千オンス、6,632千\$）となっており、金（6千オンス、123千\$）も若干産している。

PEDRO GARCIA VGARTE 鉱山局長はホンデュラスの鉱山開発の現状と開発政策を述べ、同時に鉱山開発について、わが国の強い経済技術協力を要望した。

#### ① 鉱山開発政策

##### ① 鉱山局の独立

1965年に天然資源省内に鉱石、石油局を設けたが1970年に鉱山局を独立させた。

㊦ 鋳業法の制定

㊧ 採掘許可権の取得

ホンデュラス政府に認可された企業(内外資本を問わない)は面積2,000 km<sup>2</sup>、期限4ヶ年の採掘権を取得できる。事情により2ヶ年の延長もできる。

㊨ 租 税

探鋳権取得税、探鋳権延長税、採掘権取得税、鋳物販売税、鋳山関係の諸税制度が整備された。

上述の制度整備により、国内の鋳山開発、探鋳活動が活潑化してきた。

② 探鋳事情

1967年上期に国連に“特定地区鋳物資源調査”を要請1970年~71年にかけて調査が実施された。調査地区は北西部10,000 km<sup>2</sup>にて、Oapan州 Santa Barbara州、Ocotepeque州 Lempira州にまたがるものであった。これにより80余の鋳脈の可能性が判明したが、現在カナダの援助(100万\$)により、国連調査で不十分であった西部地域の補足的精査を行っている。

③ 日本への技術援助要請

西部CAAMELCON 地区の探鋳

この地区は1975年国際的なオファーを出したが参加企業なく、その後、日本大使館を通じ、金属鋳業事業団に協力依頼が行われたが、51年度は予算の制約等の理由により要請を断った経緯がある。今回の調査団の訪問によりあらためて日本政府にこの地区の探査技術援助を強く要望された。

さらに、CAAMELCON 地区(4,700 km<sup>2</sup>)の面積で狭小な場合には、OLANCHO地区(5,000 km<sup>2</sup>)を加えた地区を対象としても支障ない旨が述べられた。

調査団としては、CAAMELCON を含む西部地域については、カナダ政府の技術援助(100\$で探査、専門家の派遣等)で探鋳が実施されていることでもあり、その結果をまっして52年度の調査可能性について検討したい旨の回答を行った。

#### ④ 開発協力調査案件

##### セロ・ラミナ 鉍山の開発

三菱金属，兼松江商が共同で探鉍中である。探鉍期間は50年3月から52年3月  
鉍区は4鉍区，51年度は金属鉍業事業団の補助対象事業となっている。探鉍結  
果は現在までのところまだ鉍脈は確認されていない。51年度は，ボーリング延  
伸，電磁探査等を行い開発の可否に目途をつけることになる模様である。  
開発の場合は，電力，搬出道路等についてのインフラ事前調査の必要が生じて  
こようが，その時期は52～53年頃と考えられる。

##### (註) 投資公団 (CONADI) について

政府出資80%，民間20%の半国家機関である。代表委員も政府側より4  
名，民間から3名計7名で構成されている。

業務は，融資，出資，ならびに事業実施の機能を持ち，わが国の政府系金  
融機関と事業団の業務をあわせ持ったような機関である。

担当産業は鉍業，工業，観光，サービス業（農林業は開発銀行の所管）の  
4産業となっている。

対象企業の資格は，①資本金37万\$以上，②出資金の51%以上がホンデュ  
ラス資本であることとなっている。

## V エルサルバドル

## V エル・サルバドル

### 1) エル・サルバドルの開発政策について

#### ① エル・サルバドルの国情

当国は中米5カ国のなかで最も面積狭隘(214 km<sup>2</sup>)で他方、人口は3,900千人と多く、人口密度は約190人/km<sup>2</sup>と非常に高い。また、国土は太平洋岸に面しており、中米5カ国中カリブ海に湾口を有しない唯一の国でもある。国民はラテン系のなかでは進取の気性に富み、教育熱心で小学校の就学率は90%に達し、1979年までには、高校就学率を50%に引き上げる計画となっている。

上記の特性が、わが国に類似していることから極めて親日的で、両国の経済文化の交流関係は中米のなかでは最も深く、わが国の進出企業も高く評価されている。エル・サルバドルの開発政策も日本の成功に倣って産業面では工業化を推し進め、文化面では教育水準の向上に意を用いている。こうした当国の姿勢は、経済企画省のVIEYTEZ大臣との会見でも十分に窺いえた。

#### ② エル・サルバドルの開発政策について

経済企画省のARTILIO VIEYTEZ大臣は、当国の開発政策について、次のような見解を述べた。

##### ① 農業開発

産業別では60%が第一次産業に従事し、所得別では30%と極めて低い。しかもコーヒー、綿花を主体としており、国の開発政策の中心は、農業国家からの脱皮を図ることである。農業部門については、人口の増加率も高い(平均3.2%)ので食糧自給の達成(主要穀物のメイズは1975年には輸出国となる)と、農業部門の所得増加を目的としている。そのための政策として農業生産の向上と富の公平な分配を目的として次の4項目を考えている。

- ・ 農業専門融資機関の設立
- ・ 農業技術の向上
- ・ 農産物の商品化促進

- ・農民の土地所有促進

#### ㊤ 工業部門

狭隘な国土、人口過密の状態から、農業部門の振興にも限界があり、所得向上、雇用機会の増大を図るためには、農業部門と同時に工業化推進を開発政策の最重点項目とせざるをえない。

工業化の主眼も、国内の市場が限られていることから、日本同様、輸出指向型の産業を育成したい。その方策として、新5カ年計画(1978年～1982年)では次のことを考えている。

- ・素材産業としての製鉄事業
- ・高附加価値産業としてのメタルメカニック

この二大産業育成の手段として、新空港建設とそれに伴うフリー、ゾーンの整備、あるいはアカフトラ港等の港湾整備がある。また、新空港や、港湾整備は、国内の地域開発の拠点施設ともなるもので、立地についても、国内各地域の均衡ある発展という観点から検討を進めたい。

この計画を十分に達成するため、日本の技術協力を非常に期待しているとのことであった。

#### ii) 技術協力要請案件

エル・サルバドル国より、技術協力の要請案件として、事前に調査団が把握していたのは、非公式のものを含めて次のようなものであった。

- ① 新空港周辺に Free Zone 設置
- ㊤ 工業化プロジェクト  
製鉄、造船、メタルメカニック等
- ㊤ 新空港周辺の土地利用計画

調査団は、経済企画省を中心に、INSAFI(産業開発公社)ISCOE(貿易公社)CEPA(港湾局)関係者と3回に亘り討議の結果、当国のわが国に対する技術協力要請案件について、次のような整理を行い優先順位等につき合意に達した。

- ① 新 Free Zone のマスタープラン作成

エル・サルバドルは域外輸出促進、外国企業の投資受入れを狙って輸出奨励



法を制定。その推進策として、①輸出商品への税制優遇、②ISCEの設置、

③Free Zone systemの採用等をはかった。

このうち、Free Zoneについては工業化と国内の地域開発を狙って国内に4カ所ぐらいを計画。現在第1のFree Zoneが首都サン・サルバドル空港の隣接地に建設されつつある。第2のFree Zoneを新空港（首都より南西100km近傍）周辺に計画、これのマスタープラン作成を要請してきたものである。

第1のFree Zoneは面積540千㎡、区画数120区画（平均4,500㎡）の造成を現在ほぼ終了している。このシステムは、土地、建物共に原則としてレンタルで、賃料は1.07\$/㎡である。建物を入居企業が建設する場合は、土地のみのレンタルとなり、賃料は12セント/㎡である。

現在、米に企業1（計算機のメモリー部品）地元企業1の2企業が入居操業中、1975年～1990年までの15年計画で120区画を埋めることとしている。

誘置希望業種としては、

- ・メタル、メカニック
- ・電気工業
- ・電子工業
- ・化学薬品
- ・木材・皮革
- ・繊維縫製工業

等を考慮している。Free Zone誘置企業への税制上の特典は中米域外輸出を無課税としていることである。

第2の新空港Free Zoneのマスタープランについては、空港のオープンがなお、数年先のことであり、かつ、第1Free Zoneの充実に15年と長期に亘るものであること等を考慮すれば、将来は必要となるも、当面緊急を要する課題でないことに両者の合意をみて、この件は51年度の協力要請案件より除外することをエル・サルバドル側は了承した。

## ② 新空港周辺の土地利用計画

これは、Free Zoneの設置を含めて、空港周辺の土地規制を加味した利用計

画を作成，地域開発の拠点づくりとしたいとの趣旨であった。大規模プロジェクトの建設には，事前のアセスメントが大事なことは，わが国の成田空港，高速道路の事例からみても首肯される所で，エル・サルバドル国側も，こうした発想は日本の先例に学んだとしている。ただし，要望の趣旨は十分に理解できても，タイミング的に先の事であり，今回案件としては見送ることとした。

③ メタル・メカニクの開発調査

エル・サルバドルの開発政策の重点は，工業化政策であり，Free Zone の建設も，その受け皿づくりとしての一手段である。従って，どのような工業化を進めるべきかが当面の課題であり，その処方箋作成を要望してきたものである。エル・サルバドル側は，そのなかで，製鉄と造船を含むメタル・メカニクをあげてきた。

① 製鉄については，立地をアカフトラ港に予定，規模18万tという小規模なもので，ブレF/S をイタリアに依頼，1977年3月頃レポート提出の段階となっている。先方は，詳細設計の段階で日本に協力を依頼することもありうるとしている。

② 造船業は，沿海漁業用の50t未満の新造，修理兼用の造船所建設を企図しているもので，調査はヤビルコ社に依頼，レポート提出済である。日本には，造船所建設のための合併先として期待している。

④ メタル・メカニクの開発調査

エル・サルバドル側の主張するメタル・メカニクとは，自転車から，エレクトロニクスまでの広汎な分野の機械，金属産業を指す。この分野は，附加価値ならびに雇用効果の高い産業であり，人口過密，国内市場狭隘なエル・サルバドルに最適な業種と判断している。

メタル・メカニクの調査要旨としてあげているものは，

① 国家の新5カ年計画の目標に合致した計画であること

② 国内外の市場を調査，エル・サルバドルの独特な経済構造，人口事情を考慮して十分に輸出産業として成立しうる業種選定を行うこと，さらに，レポートの作成要点として，

- 業種選定
- プロジェクトの実施計画
- Finance
- 実施手法

を含んだものであることとしている。当国の工業化政策への熱意は、成功したわが国を先例として極めて強いものが窺える。

調査団は、先述要請案件のうち、このメタル・メカニックの開発調査を最優先案件として考慮することを約した。

産業別，就業人口，生産所得状況

業種	就業人口	構成比	生産所得	構成比
	千人	%	百万\$	%
農林漁業	576.3	65.4	282	32.0
鉱工業	85.2	9.6	162	18.5
建設業	22.4	2.5	46	5.2
電力，ガス，水道	6.3	0.7	14	1.6
運輸・通信	16.6	1.8	63	7.0
商業	45.6	5.2	104	12.0
銀行，保険その他	128.8	14.8	206	23.7
合計	881.2	100.0	877	100.0

註 人口は1970年 生産所得は1974年

主要農産物の生産推移 (キントール)

バナナ	27,470	30,604
甘蔗	26,851	31,636
メイズ	7,772	7,979
きび	1,292	1,341
コーヒ	784	930
綿花	126	170

主要工業製品の推移

品目	単位	1970年	1972年
コーラ	ダース	275,976	357,820
砂糖	キントール	1,197	1,415
煙草	箱	63,320	76,844
セメント	袋(42kg)	3,794	4,589

主要輸出品推移 (チレンピラ)

品目 \ 年	1968年	構成比	1972年	構成比
バナナ	159,349	63.2	176,900	54.2
コーヒー	41,688	13.9	54,500	15.2
肉類	9,332	3.1	32,100	9.0
綿花	7,573	2.5	1,400	0.4
木材	28,845	9.6	54,200	15.1
鉱石	23,138	7.7	21,900	6.1
その他共計	298,536	100.0	358,500	100.0

註 1 \$ = 2 レンピク

鉱物輸出実績

(単位：t・千ドル)

品目 \ 年数	1969年		1972年	
	数量	金額	数量	金額
銀及びコンセントレート	3,694	4,760	8,537	4,100
鉛, 亜鉛, コンセントレート	64,065	4,195	86,796	6,850
金 (含む bar)	7	389	1	54
その他非鉄鉱石	—	250	—	164

